BELCA資格者の活用に関するアンケート調査結果の概要

BELCA事務局

当協会の登録資格者制度であります建築・設備総合管理士（「建築・設備総合管理技術者」を含む）、建築仕上診断技術者及び建築設備診断技術者（以降、BELCA資格者と表示）について、 地方公共団体が管理している建物及び民間建物に対する建築指導を行っている特定行政庁での活用状況を調査するため、2023年11月、住宅・営繕・管財・教育施設部門及び特定行政庁にご協力戴き、 第6回アンケート調査を実施しました。

なお、 第5回アンケート調査は2018年11月に実施しました。

【Ⅰ． 発注者（住宅・営繕・管財・教育施設）へのアンケート結果について】

（2023年回答数：67件（送付数：510件））
（2018年回答数：143件（送付数：436件））

1． 発注の状況

担当機関の約42％（前回と同様）が維持保全計画に関する業務を発注されていました。

同様に、約39％が、診断に関する業務を発注されていました。

（1） 維持保全計画に関する業務

2023年アンケート

	住宅	営繕	管財	教育	合計
発注した	6	3	11	2	22 （42%）
発注しなかった	18	14	9	4	45 （58%）
無回答	0	0	0	0	0 （0%）
合計	24	17	20	6	67 （100%）

2018年アンケート

	住宅	営繕	管財	教育	合計
発注した	17	14	21	7	59 （41%）
発注しなかった	18	23	22	17	80 （56%）
合計	24	17	20	6	143 （無回答4含む） （100%）

（2）診断に関する業務

2023年アンケート

診断区分	住宅	営繕	管財	教育	合計	
建築仕上げ・設備等に関する全般の診断を発注した	3	2	7	0	12	39%
建築仕上の診断を発注した	5	5	4	0	14	
建築設備の診断を発注した	0	0	0	0	0	
その他の部位の診断を発注した	0	0	0	0	0	
発注しなかった	16	10	9	6	41	61%
その他	0	0	0	0	0	0%
合計	24	17	20	6	67	100%

2018年アンケート

診断区分	住宅	営繕	管財	教育	合計	
建築仕上・設備等に関する全般の診断を発注した	5	14	20	7	46	50%
建築仕上の診断を発注した	4	3	6	6	19	
建築設備の診断を発注した	3	1	2	0	6	
その他の部位の診断を発注した	1	0	0	0	1	
発注しなかった	22	16	13	10	61	43%
その他	0	6	3	1	10	7%
合計	35	40	44	24	143	100%

２． BELCA資格者の活用

維持保全計画に関する又は診断業務に関する業務を発注することのある機関の数件でBELCA資格者を「配置すること」または「在籍すること」 を要件としたとされていました。

BELCA資格者を「配置すること」または「在籍すること」 を要件とした例については、 資料の「BELCA資格者の配置・在籍を要件とする事例」 を参照願います。

（1）「配置すること」 を要件にしたことの有無について

	住宅	営繕	管財	教育	合計
要件にした	0	1	2	0	3 (3%)
要件にしなかった	42	26	40	9	117 (97%)
合計	42	27	42	9	120 (100%)

（2）配置までは求めないが、「在籍していること」 を要件にしたことの有無について

	住宅	営繕	管財	教育	合計
要件にした	0	0	0	0	0 (0%)
要件にしなかった	39	27	38	9	113 (100%)
合計	39	27	38	9	113 (100%)

３．発注の予定

担当機関の約18%が、今後、維持保全計画に関する業務を発注する予定があるとされました。同様に約24%が、建築仕上や設備の診断業務を発注する予定があるとされました。

BELCA資格者を「配置すること」や「在籍していること」については、今後「要件とする」または「検討する」と回答した担当機関は約34%でした。

（1） 維持保全計画に関する業務

	住宅	営繕	管財	教育	合計
発注の予定がある	3	2	5	2	12 (18%)
発注の予定はない	21	15	15	4	55 (82%)
合計	24	17	20	6	67 (100%)

(2)診断に関する業務

	住宅	営繕	管財	教育	合計
建築仕上・設備等全般の診断を発注する予定がある	2	1	4	0	7 (11%)
建築仕上の診断を発注する予定がある	3	1	4	0	8 (13%)
建築設備の診断を発注する予定がある	0	0	0	0	0 (0%)
その他の部位の診断を発注する予定がある	0	0	0	0	0 (0%)
発注する予定はない	17	15	11	6	49 (76%)
合計	22	17	19	6	64 (100%)

（3） BELCA資格者の活用の予定

	住宅	営繕	管財	教育	合計
要件にする	0	1	2	0	3 (4%)
検討する	3	9	9	3	24 (30%)
要件にしない	27	2	17	6	52 (66%)
合計	30	12	28	9	79 (100%)

※BELCA 資格者の活用の予定は、 上記(1)の維持保全計画に関する業務及び上記(2)の診断に関する業務を「発注する予定がある」と回答のあった機関の回答です。

４．その他（今回、新規調査）

総務省の「公共施設等総合管理計画」及びその個別施設計画については、BELCA資格者を活用したとの回答は0件でした。

	住宅	営繕	管財	教育	合計
活用した	0	0	0	0	0 (0%)
活用しなかった	72	48	60	18	198 (100%)
合計	72	48	60	18	198 (100%)

【Ⅱ．　特定行政庁担当へのアンケート結果について】

（2023年回答数:36件（送付数:174件））
（2018年回答数:62件（送付数:132件））

1．　問合せの状況

建築物の維持保全計画の策定や診断に関する問い合わせの状況では、「問い合わせはない」としたところがほとんどでした。

	維持保全計画の策定	診断
増えている	1	1
あまり変らない	4	6
減りつつある	1	0
問い合わせはない	30	29
その他	0	0
合計	36	36

2．　問合せの多い建築物の用途等

維持保全計画の策定や診断に関する問合せの多い建築物の用途は、 集合住宅とオフィスビルでした。診断項目では、建築仕上に関する項目の外壁や電気設備に関する問い合わせが多数を占めていました。

（1）維持保全計画の策定

維持保全計画の策定に関する問合せの一番多い建築物用途は、集合住宅でした。

用　　途	維持保全計画	
	1番多い	次に多い
①　オフィスビル	1	3
②　物販施設	1	1
③　宿泊施設（ホテル・旅館等）	0	0
④娯楽・遊興施設	0	0
④　集合住宅	3	1
⑥その他	1	1

（2）診断

診断に関する問合せの多い建築物の用途は、集合住宅でした。

問合せの多い診断項目は、 建築仕上に関する項目の外壁でした。

2-1 問合せのあった建築物の用途

用　　途	診断	
	1番多い	次に多い
①　オフィスビル	1	3
②　物販施設	1	2
③宿泊施設（ホテル・旅館等）	0	1
④娯楽・遊興施設	0	0
⑤　集合住宅	5	0
⑥　その他	1	2

2-2　診断項目

診　断　項　目	問合せ状況	
	1番多い	次に多い
①　外壁	4	2
②　屋上防水	0	0
③給排水設備	0	0
③　空調設備	0	0
④　電気設備	1	3
⑤　昇降機設備	1	1

3．　BELCA資格者の活用について

BELCA資格者の活用について、 回答いただいた機関の約79%は、建物所有者・管理者が維持保全計画の策定や診断にBELCA資格者の活用を望んでいました。

資格者名称	活用することが望ましい。	特にその必要はない。	その他	無回答	合計
建築・設備総合管理士※	30 (79%)	3 (8%)	2 (5%)	3 (8%)	38 (100%)
建築仕上診断技術者	30 (79%)	3 (8%)	2 (5%)	3 (8%)	38 (100%)
建築設備診断技術者	30 (79%)	3 (8%)	2 (5%)	3 (8%)	38 (100%)

※「建築・設備総合管理技術者」含む

4．　維持保全計画の策定や診断の重要性の指導について

維持保全計画を策定することの重要性や診断（劣化診断、機能診断等）を実施することの重要性に関する指導や広報活動は、 さまざまな機会を活用して実施されていました。

	維持保全計画の策定（複数回答可）	診断（複数回答可）
パンフレットを作成している	1	2
セミナーなどを開催した	0	0
ホームページに記述している	2	4
査察等の際に直接指導を行っている	5	5
問い合わせがあれば指導している	12	11
その他	2	3
特に指導や広報はしていない		39

5.　BELCA資格者の活用の指導・広報・案内について

BELCA資格者の活用の指導・広報・案内については、資格毎に回答をいただいていたものを、単純に合算しているため、回答いただいた機関の数（36機関）より多い数字で記されている箇所があります。

なお、いずれのBELCA資格者についても「今後とも特に案内する考えはない」とされている17機関（約47%）を除くと、53%以上の機関で、BELCA資格者について、問い合わせ等の際に資格者を紹介することやパンフレット等での広報を検討したいなどの回答が得られました。

広報等の方法	計	
パンフレット等で広報したことがある	30	53% ※1
パンフレット等での広報を検討したい	32	
問い合わせ等に資格者を紹介したことがある	5	
問い合わせ等に資格者を紹介したことを検討したい	52	
今後とも特に案内する考えはない	17	47%

※1　今回回答数36機関（36件）を100%とし、「今後とも特に案内する考えはない」と回答のあった17件（47%）を控除した値。